

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社指月電機製作所
【英訳名】	SHIZUKI ELECTRIC COMPANY INC.
【代表者の役職氏名】	取締役・代表執行役社長 伊藤 薫
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市大社町10番45号
【電話番号】	0798 - 74 - 5821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役・管理本部長 友松 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町1丁目16番8号
【電話番号】	03 - 5473 - 3900（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役・東京支社長 足達 信章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社指月電機製作所 東京支社 （東京都港区浜松町1丁目16番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期連結 累計期間	第86期 第2四半期連結 累計期間	第85期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	10,079	10,190	21,165
経常利益(百万円)	744	1,104	1,991
四半期(当期)純利益(百万円)	366	755	1,024
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	319	921	1,346
純資産額(百万円)	13,979	15,692	14,903
総資産額(百万円)	19,826	21,638	21,261
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.58	25.92	35.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.2	72.0	69.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	639	1,192	2,109
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	334	478	980
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	130	137	242
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,842	4,158	3,581

回次	第85期 第2四半期連結 会計期間	第86期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.22	12.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は以下の通りであります。
なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策による円安・株価上昇の動きが進み、輸出企業を中心に企業業績の改善が見られました。一方で、原油高、引続く欧米諸国における財政問題や円安に伴う素材等の価格アップなど国内外の懸念材料が残っており、依然として景気下振れリスクが存在し、本格的な景気回復にはまだ時間を要するものと思われる状況で推移いたしました。

この様な経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間につきましては、連結売上高は101億9千万円（前年同期比1.1%増加）となりました。損益は、原価率の改善や経費の削減などにより営業利益は9億5千3百万円（前年同期比26.3%増加）、円安に伴う為替差益の計上により経常利益は11億4百万円（前年同期比48.4%増加）、特別利益に本社の所在する西宮市の道路拡張工事に伴う収用補償金を計上したことなどにより四半期純利益は7億5千5百万円（前年同期比106.1%増加）となりました。

セグメント別での結果は次の通りであります。

コンデンサ・モジュール

自動車用コンデンサが堅調に推移いたしました。一方で前期まで好調に推移していた空調機器分野が減少しました。結果、売上高は66億8千4百万円（前年同期比3.9%減少）となりました。

電力機器システム

省エネ・電力品質改善機器等が堅調に推移し伸長いたしました。結果、売上高32億7千1百万円（前年同期比9.7%増加）となりました。

情報機器システム

主力商品である鉄道用表示装置や空港用表示器等が堅調に推移し伸長いたしました。結果、売上高は2億3千4百万円（前年同期比67.6%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間における総資産は216億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千7百万円の増加となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加5億7千7百万円、受取手形及び売掛金の減少2億9千2百万円、投資有価証券の増加1億1千1百万円等によるものであります。負債は59億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1千1百万円の減少となりました。増減の主なものは、流動負債その他の減少3億6千5百万円、固定負債その他の増加1億2千7百万円等であります。

純資産は156億9千2百万円となり、自己資本比率は72.0%と2.4ポイント上昇し、財務体質の改善が着実に進みました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、11億9千2百万円の収入となり、前年同期比5億5千3百万円の収入増加となりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、4億7千8百万円の支出となり、前年同期比1億4千4百万円の支出の増加となりました。主な支出の要因は、有形固定資産取得等によるものです。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、1億3千7百万円の支出となり、前年同期比6百万円支出の増加となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は41億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7千7百万円の増加、前年同期比13億1千6百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、電気エネルギーのマネジメントで環境と社会へ貢献することを基本とした商品及び要素技術の開発を積極的に行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、3億1百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における各事業の研究目的及び主要取組内容は次の通りであります。

コンデンサ・モジュール事業

パワエレ用コンデンサの小型軽量化及び高エネルギー密度化のための研究開発を継続して取組みました。また、それらの技術を活用し風力、太陽光発電といった自然エネルギー市場に対応した商品の開発を進めました。

電力機器システム事業

新エネルギー、省エネに対応した新商品の開発、新電力網であるスマートグリッドに求められる電力の安定供給に対応するための進相コンデンサ設備の開発を継続して推進いたしました。

情報機器システム事業

バス、鉄道等の交通機関を中心に、情報案内システムの開発・商品化に注力しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,503,000
計	128,503,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,061,003	33,061,003	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株で あります。
計	33,061,003	33,061,003		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1 日～平成25年9月30 日	-	33,061	-	5,001,745	-	1,300,000

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	6,980	21.11
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	4,232	12.80
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,299	3.92
指月協友持株会	兵庫県西宮市大社町10番45号	992	3.00
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	925	2.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	648	1.96
株式会社村田製作所	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号	571	1.72
株式会社ノーリツ	兵庫県神戸市中央区江戸町93	560	1.69
指月電機製作所自社株投資会	兵庫県西宮市大社町10番45号	553	1.67
ノムラビービーノミニーズ ティーケーワン リミテッド (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	406	1.22
計	-	17,167	51.93

- (注) 1. 上記の他当社が保有する自己株式が3,930千株(11.89%)あります。
2. 当第2四半期会計期間末現在における、信託銀行の信託業務の株式数につきましては、当社として把握する事ができないため記載しておりません。
3. タワー投資顧問株式会社から平成24年12月6日付けの大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年12月3日現在で4,668千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下の通りであります。
- | | |
|---------|-------------------------|
| 大量保有者 | タワー投資顧問株式会社 |
| 住所 | 東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階 |
| 保有株券等の数 | 株式 4,668,000株 |
| 株券等保有割合 | 14.12% |

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,930,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,859,000	28,853	-
単元未満株式	普通株式 272,003	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	33,061,003	-	-
総株主の議決権	-	28,853	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

【自己株式等】

(平成25年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)指月電機製作所	兵庫県西宮市大社町 10番45号	3,930,000	-	3,930,000	11.89
計		3,930,000	-	3,930,000	11.89

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,581,600	4,158,913
受取手形及び売掛金	4,733,204	4,441,146
商品及び製品	315,974	375,015
仕掛品	359,905	288,908
原材料及び貯蔵品	418,795	446,932
繰延税金資産	260,433	261,103
その他	74,316	75,865
貸倒引当金	470	440
流動資産合計	9,743,760	10,047,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,211,295	3,183,217
機械装置及び運搬具(純額)	2,014,031	1,917,381
土地	4,346,314	4,269,704
リース資産(純額)	8,684	4,904
建設仮勘定	211,581	441,146
その他(純額)	230,341	224,439
有形固定資産合計	10,022,248	10,040,793
無形固定資産		
リース資産	584	83
その他	44,609	37,667
無形固定資産合計	45,194	37,750
投資その他の資産		
投資有価証券	1,100,064	1,211,893
長期貸付金	854	2,374
繰延税金資産	286,391	230,125
その他	67,154	72,383
貸倒引当金	4,500	4,500
投資その他の資産合計	1,449,965	1,512,276
固定資産合計	11,517,408	11,590,820
資産合計	21,261,168	21,638,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	812,253	824,757
短期借入金	900,000	900,000
リース債務	6,427	2,583
未払法人税等	477,198	455,691
未払費用	569,953	540,703
賞与引当金	418,869	413,630
役員賞与引当金	70,000	36,000
その他	557,529	191,772
流動負債合計	3,812,231	3,365,138
固定負債		
リース債務	2,841	2,404
再評価に係る繰延税金負債	1,191,590	1,165,685
退職給付引当金	847,637	813,574
長期未払費用	451,786	419,394
その他	51,479	179,470
固定負債合計	2,545,335	2,580,529
負債合計	6,357,566	5,945,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	3,308,285	3,308,285
利益剰余金	7,196,400	7,881,992
自己株式	1,228,275	1,230,473
株主資本合計	14,278,156	14,961,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,196	372,047
土地再評価差額金	997,602	950,740
為替換算調整勘定	781,608	709,124
その他の包括利益累計額合計	514,190	613,663
少数株主持分	111,254	117,383
純資産合計	14,903,602	15,692,597
負債純資産合計	21,261,168	21,638,265

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	10,079,860	10,190,524
売上原価	7,043,495	7,026,989
売上総利益	3,036,364	3,163,535
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	482,859	495,077
賞与引当金繰入額	85,908	95,873
役員賞与引当金繰入額	36,000	36,000
退職給付費用	23,245	25,926
運搬費	174,216	165,617
その他	1,479,494	1,391,749
販売費及び一般管理費合計	2,281,724	2,210,244
営業利益	754,639	953,290
営業外収益		
受取利息	214	376
受取配当金	5,959	9,410
固定資産賃貸料	22,753	20,928
為替差益	-	27,471
スクラップ売却代	42,567	49,652
保険収入	29,124	51,933
助成金収入	8,599	55,532
その他	12,099	8,150
営業外収益合計	121,319	223,454
営業外費用		
支払利息	2,765	2,178
債権売却損	25,250	24,453
為替差損	29,392	-
寄付金	39,199	-
支払補償費	2,814	31,623
その他	31,769	13,532
営業外費用合計	131,193	71,788
経常利益	744,765	1,104,955
特別利益		
収用補償金	-	116,652
特別利益合計	-	116,652
税金等調整前四半期純利益	744,765	1,221,607
法人税、住民税及び事業税	296,745	440,005
法人税等調整額	63,138	1,976
法人税等合計	359,883	441,981
少数株主損益調整前四半期純利益	384,882	779,625
少数株主利益	18,364	24,347
四半期純利益	366,517	755,278

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	384,882	779,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,297	73,850
為替換算調整勘定	1,376	68,288
その他の包括利益合計	64,921	142,139
四半期包括利益	319,961	921,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	304,664	901,611
少数株主に係る四半期包括利益	15,296	20,153

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	744,765	1,221,607
減価償却費	554,065	485,361
収用補償金	-	116,652
貸倒引当金の増減額(は減少)	430	30
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,880	34,063
賞与引当金の増減額(は減少)	16,131	5,038
役員賞与引当金の増減額(は減少)	36,000	34,000
受取利息及び受取配当金	6,174	9,786
支払利息	2,765	2,178
売上債権の増減額(は増加)	62,847	316,888
たな卸資産の増減額(は増加)	80	13,307
仕入債務の増減額(は減少)	149,967	19,864
その他	56,602	174,124
小計	1,073,847	1,645,784
利息及び配当金の受取額	6,174	9,786
利息の支払額	2,765	2,178
法人税等の支払額	437,939	460,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	639,317	1,192,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	201,426	835
有形固定資産の取得による支出	267,698	534,607
有形固定資産の売却による収入	54,102	23,187
無形固定資産の取得による支出	1,990	-
収用補償金の受取による収入	81,656	34,996
その他	509	1,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	334,847	478,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,431	-
自己株式の取得による支出	741	2,198
配当金の支払額	116,565	116,547
少数株主への配当金の支払額	5,116	14,024
その他	4,522	4,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,377	137,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,988	407
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	171,103	577,312
現金及び現金同等物の期首残高	2,670,966	3,581,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,842,070	4,158,913

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 平成25年3月31日	当第2四半期連結会計期間 平成25年9月30日
受取手形	75,292千円	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,842,070千円	4,158,913千円
現金及び現金同等物	2,842,070千円	4,158,913千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	116,565	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	101,986	3.5	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	116,547	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	116,523	4.0	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器 システム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,957,306	2,982,397	140,155	10,079,860	-	10,079,860
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,643	-	-	3,643	3,643	-
計	6,960,950	2,982,397	140,155	1,083,503	3,643	10,079,860
セグメント利益	778,707	885,286	13,888	1,677,882	923,242	754,639

(注)1. セグメント利益の調整額の内容は以下の通りであります。

(単位:千円)

	金額
全社費用(注)	923,242
合計	923,242

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器 システム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,684,076	3,271,478	234,969	10,190,524	-	10,190,524
セグメント間の内部売上 高又は振替高	674	-	-	674	674	-
計	6,684,751	3,271,478	234,969	10,191,199	674	10,190,524
セグメント利益	732,772	1,018,719	22,386	1,773,877	820,587	953,290

(注)1. セグメント利益の調整額の内容は以下の通りであります。

(単位:千円)

	金額
全社費用(注)	820,587
合計	820,587

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円58銭	25円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	366,517	755,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	366,517	755,278
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,140	29,133
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議しております。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・116,523千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・4円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年11月29日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社指月電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社指月電機製作所及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。